

# 2023年度 事業報告書

2023年4月 1日から

2024年3月31日まで

学校法人見真学園

## 1. 法人の概要

名 称 学校法人 見真学園（昭和55年9月19日法人設立）

代表者 理事長 平林 正見

住 所 大阪市淀川区新北野3丁目10番4号

電 話 06-6301-6288

FAX 06-6886-3228

設置する学校

住 所 大阪市淀川区新北野3丁目10番4号

名 称 ひかり幼稚園

役 員 理 事 6名 ・ 監 事 2名

評議員 13名

理事会 3回開催

評議員会 3回開催

職 員 31名

## 2. 事業概要

（ ひかり幼稚園 ）

### 《教育方針》

仏教の「慈悲」を建学の精神として掲げ、子どもたちに「自分や自分以外の人も同様に、かけがえのない大切な存在である」ことを知らせることによって、他に対する「思いやり」「いたわり」「感謝」の心を育む。

### 《教育内容》

個性を大切にしながら創造性を養うということを前提に、知育と徳育、自由と規律等、バランスのとれた教育を行なうことによって、偏りのない人格を持った子供を育てる。具体的には一斉保育によるクラス活動を基本に、年齢に応じて体操教室・英語教室・和太鼓教室・リトミック教室・科学教室を取り入れている。

### 《園児数》

	満3歳児		3歳児		4歳児		5歳児		クラス数計	園児数計
	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数		
定員			3	105	3	105	3	105	9	315
2022年度			3	92	3	98	3	99	9	289
2023年度		6	3	86	3	91	3	97	9	280
2024年度		15	3	70	3	87	3	91	9	263

### 《保育時間》

月～金曜日 午前9時30分～午後2時

《納付金等毎月の費用》

保育料		年額	363,600円	(12分割均等納付)
		(月額給食費	主食費2,500円+副食費2,100円含む)	
		(月額	25,700円	幼児教育無償化により保護者負担なし)
教材費	3歳児	年額	6,300円	
	4歳児	年額	11,600円	
	5歳児	年額	12,000円	
バス利協力費		月額	3,000円	
母の会会費(1口)		月額	600円	

《その他の費用》

制服代	冬服	男児	20,600円、	女児	19,200円
	夏服	男児	5,700円、	女児	6,200円
		4、5歳男女児	長袖トレーニングウェア	上下	5,400円
用品代	3歳児		10,350円		
	4歳児		10,350円		
	5歳児		10,350円		
園外保育代			2,300円~	2,700円	×2回
親子遠足代			4,500円	(園児1人と保護者1人分)	
お誕生会費			1,500円	(年額)	

※上記の金額は、業者の都合により若干変更することがある。

《入園時の費用》

入園料	50,000円
-----	---------

《預り保育内容及び費用》

月~金曜日	午前8時~午前9時・午後2時~午後6時
	申し込みにより午前7時30分から、及び午後6時30分までの利用可能
夏期休暇中	午前8時30分~午後6時30分
月払い	8,000円
3、7月	5,000円
日払い	600円
延長	300円

《主な行事》

春の親子遠足、土曜参観日、園外保育、花祭り、七夕のまつり、秋の運動会、報恩講、成道会、涅槃会、おもちつき、生活発表会

《施設関係》

園地面積	2,256㎡	運動場面積	907㎡
------	--------	-------	------

園舎面積 1,652.5㎡

#### 《設備関係》

電子ピアノ、エアコン、園児用椅子、給食設備、バス置き去り防止装置を取得。

電子ピアノ、エアコン、園児用椅子、湯沸かし器を廃棄。

#### 《その他修繕等》

給食室電気工事、園舎防水工事、車両、リフト、プール給水・園庭水飲み水栓修理、床暖房、オゾンクーラー、園舎水漏れ等の修理を行った。

#### 《事業報告》

能登半島地震のインフラ回復が進まない中、愛媛・高知で震度6弱の地震が発生し、南海トラフ地震が想起された。4月末にはインドネシアのルアング火山の噴火があり、地殻変動の活動期にはいったような状況が続いている。そのため、当園でも災害への対応を常に意識し、災害時の対応について確認し、訓練を行うこととする。

また、2023年の出生数が過去最少の75万8631人となり、国立社会保障・人口問題研究所からは、将来人口の警鐘が繰り返し発信されている。このような中、「こども誰でも通園制度」の実施が示されたことは、園児獲得が、自助による自らの努力しかない、行政に頼ることは出来ない状況に一層進んだものと考えられる。

園児募集については、預かり時間を重視するのか、英語教育等特色ある教育内容を重視するのか、無償化の範囲だけの納付金とするのか等、地域事情や保護者のニーズを踏まえた上で当園の特徴を最大限浸透させ、ポイントを絞った募集を図ることを思考しなくてはならず、更に、早い段階からの園児の獲得が一層重要になっているので、園の運営状況を検討し進めることとする。また、ホームページは保護者が園の情報を得る第一の場所であるため、ホームページの充実と時代に合った丁寧な情報発信を検討して進めることとする。

教職員採用についても厳しい状況は変わらず、離職者を出さないよう職場の雰囲気向上に努めながら、クラス運営に支障がでないよう慎重に対応し、教職員組織を安定させることに傾注している。

また、2025年4月を目途に私立学校法の改正に伴う寄附行為の変更認可申請を行うことになるので、8月頃には、変更案を取りまとめる必要がある。

2015年4月より子ども子育て支援新制度がスタートしたが、移行が進み、2024年4月では、7割近い園が新制度に移行し、133園が私学助成で事業の継続を予定している。当園は、引き続き私学助成を継続し運営する。

自己評価については、確実に実施し公表しているが、その自己評価の内容を、学校関係者評価委員会で十分検討して頂き、別紙のとおり纏め公表に努めた。

財務面では、事業活動収支計算書より、教育活動収入計が190,811千円(前年度200,324千円)、教育活動支出計192,198千円(前年度196,958千円)、教育活動収支差額△1,387千円(前年度3,366千円)、経常収支差額比率-0.71%(前年度1.72%)の経営状況となった。

また、人件費比率（人件費／教育活動収入計＋教育活動外収入計）は、66.93%（前年度 65.83%）となった。

翌年度繰越支払資金は、当年度の保持すべき資金（第4号基本金）の額を相当上回る額の支払資金を保持できているので、資金繰りは問題ない。

### 3. 財務状況

別紙参照